

2023年8月24日

中国電力株式会社  
代表取締役社長 中川 賢剛 様

日本共産党島根県議団  
団長 尾村利成  
幹事長 大国陽介

## 原発・核燃料サイクル政策からの撤退を求める申し入れ

貴社は8日、「島根原発1号機廃止措置計画変更に係る事前了解願」を県に提出しました。

わが党は、原発の廃炉には賛成であります。しかし、貴社の廃止措置計画は、原発の廃炉解体計画と同時に、使用済み核燃料を再処理し、危険なプルトニウムを燃やすプルサーマル運転がセットになっている毒入り計画にほかなりません。

本計画の最大の問題は、島根原発の再稼働を前提にし、その再稼働は、危険なプルトニウムを島根原発2号機で燃やすプルサーマル発電にあります。わが党は、破たんした核燃料サイクル政策、プルトニウム循環方式にしがみついた本計画は認めるわけにはなりません。

使用済み核燃料を再処理する青森県の六ヶ所村再処理工場の本格稼働の見込みはなく、使用済み核燃料の再処理技術は未確立であります。行き場を失った使用済み核燃料は、原発敷地内プールでたまり続けており、プールが満杯になると、核燃料の取り出しができず、原発は運転できなくなります。

そのため、貴社は苦肉の策として、8月2日、山口県上関町に対して、使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の設置に係る検討を進めることを申し入れました。

原発を稼働すれば、使用済み核燃料の貯蔵プールはあふれ出し、再処理をすれば、使う当たらないプルトニウムがたまり続け、処理方法のない高レベル放射性廃棄物は増え続けてしまいます。

核燃料サイクルは夢のサイクルではなく、負のスパイラルであり、原発推進路線はあらゆる面で行き詰まり、八方塞がりの状況です。原発稼働を続ける限り、処理方法のない「核のごみ」が増え続けます。これ以上、危険な「核のごみ」を増やし続け、将来の世代に押し付けることは許されません。

以上の点を踏まえ、下記の事項を申し入れます。

### 記

1. 核燃料サイクル政策からの撤退を決断すること。
2. 山口県上関町での中間貯蔵施設建設計画は撤回すること。
3. 自分が生み出す核廃棄物の後始末ができない原発は完成した技術とは言えません。島根原発2号機の再稼働ならびにプルサーマル運転は断念・中止すること。